

(別紙様式1)

## 平成27年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価(又は案)

都道府県名： 京都府  
農業委員会名： 宇治市農業委員会

### I 法令事務に関する点検

#### 1 総会等の開催及び議事録の作製

(1) 総会等の開催日・公開である旨の周知状況

ア 周知している       イ 周知していない又は周知していなかった

周知の方法	公報に掲載 事務局内に備え付け
改善措置	特になし
周知していない場合、 その理由	

(2) 総会等の議事録の作製

ア 作製している       イ 作製していない又は作製していなかった

作製までに要した 期間	次回総会時に議事録署名員による署名を以って完成としているため、1か月
改善措置	特になし

※ 作製までに要した期間については、議事録の作製の手続及びそれに要した平均日数を記入

(3) 議事録の内容

ア 詳細なものを作製している       イ 概要のみで作製している又は作製していた

改善措置	特になし
------	------

(4) 議事録の公表

ア 公表している       イ 公表していない又は公表していなかった

公表の方法	事務局内にて縦覧
改善措置	特になし

## 2 事務に関する点検

### (1) 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 18件、うち許可 18件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農業委員及び事務局による現地調査と申請書、添付書類その他参考資料による書類審査			
	是正措置	特になし			
総会等での審議	実施状況	現地調査委員による現地調査報告の後、審査基準に基づく審議			
	是正措置	特になし			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	18件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置	特になし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録の公表			
	是正措置	特になし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 28日	処理期間(平均)	21日
	是正措置	特になし			

### (2) 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 3件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農業委員及び事務局による現地調査と申請書、添付書類その他参考資料による書類審査			
	是正措置	特になし			
総会等での審議	実施状況	許可基準を踏まえ、事業内容、立地状況等を総合的に判断			
	是正措置	特になし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録の公表			
	是正措置	特になし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 28日	処理期間(平均)	21日
	是正措置	特になし			

(3) 農業生産法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農業生産法人からの報告について	管内の農業生産法人数		1 法人
	うち報告書提出農業生産法人数		1 法人
	うち報告書の督促を行った農業生産法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農業生産法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農業生産法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農業生産法人の状況について	農業生産法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農業生産法人数		0 法人
	対応状況		

(4) 情報の提供等

点検項目	具体的な内容			
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象貸借借件数	9件	公表時期 平成27年 3月
		情報の提供方法:「農地の権利移動・借賃等調査」等により京都府農業会議、府及び国へ情報提供を行った。		
	是正措置	特になし		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数	38件	取りまとめ時期 平成27年 3月
		情報の提供方法:「農地の権利移動・借賃等調査」等により京都府農業会議、府及び国へ情報提供を行った。		
	是正措置	特になし		
農地基本台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	403ha	整備方法 農地台帳システム
		データ更新:随時更新		
	是正措置	特になし		

※その他の法令事務

上記(1)から(4)に掲げる事務以外の総会等において意思決定を行う法令事務(農地法第3条の2第2項に基づく許可の取消しや農業経営基盤強化促進法第18条第1項に基づく農用地利用集積計画の決定等の事務)については、それぞれの事務ごとに、事実関係の確認、総会等での審議及び審議結果等の公表等の実施状況及び是正措置を点検し、(1)の様式に準じて取りまとめること。

(5) 農業経営基盤強化促進法第18条第1項に基づく農用地利用集積計画の決定等の事務

(1年間の処理件数: 18件、うち許可 18件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農業委員及び事務局による現地調査と申請書、添付書類その他参考資料による書類審査			
	是正措置	特になし			
総会等での審議	実施状況	現地調査委員による現地調査報告の後、基本構想に定める事項に適合しているか等を審議			
	是正措置	特になし			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	18件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置	特になし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録の公表			
	是正措置	特になし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 28日	処理期間(平均)	21日
	是正措置	特になし			

(5) 地域の農業者等からの意見等

農地法第3条に基づく許可事務	意見なし
農地転用に関する事務	意見なし
農業生産法人からの報告への対応	意見なし
情報の提供等	意見なし
その他法令事務に関するもの	意見なし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

## II 法令事務(遊休農地に関する措置)に関する評価

### 1 現状及び課題

現 状 (平成27年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	403ha	0.4ha	0.10%
課 題	担い手の不足等により、一旦は適正に管理されたとしても、再び遊休農地となってしまう傾向にある。		

※ 遊休農地面積は、農地法第30条第1項及び第2項に規定する農地の利用状況調査により把握した同条第3項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

### 2 平成27年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
0.2ha	0ha	0%

※1 目標欄には、別紙様式2の1の4の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に1の遊休農地面積をどの程度減少させたかを記入

### 3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期	
		9月～2月	53人	11月～2月	
	調査方法	農業委員、農林茶業課職員(市農政担当部局)および農業委員会事務局による利用状況調査			
遊休農地への指導	実施時期:11月～3月				
活動実績	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期	
		4～6月、9月、11～12月	49人	6～7月、11～3月	
	調査方法	農業委員、農林茶業課職員(市農政担当部局)および農業委員会事務局職員による利用状況調査			
	遊休農地への指導	実施時期:6月、7月、11月、12月			
	遊休農地である旨の通知	指導件数: 19件	指導面積: 2.2ha	指導対象者: 21人	
	農業上の利用の増進を図るために必要な措置を講ずべきことの勧告	件数: 0件	面積: 0ha	対象者: 0人	
その他の取組状況	各農業委員が日常的に農地の見回り等を実施している				

※ その他の取組状況欄には、農地の利用状況調査以外の遊休農地に対する監視活動を記入

### 4 評価の案

目標に対する評価の案	実績を踏まえた目標値の見直しが必要
活動に対する評価の案	指導により遊休農地の増加を防ぐことができたが、 解消に向けて一層の取組みが必要

### 5 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	意見なし
活動の評価案に対する意見等	意見なし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

### 6 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価	実績を踏まえた目標値の見直しが必要
活動に対する評価	指導により遊休農地の増加を防ぐことができたが、 解消に向けて一層の取組みが必要

### Ⅲ 促進等事務に関する評価

#### 1 認定農業者等担い手の育成及び確保

##### (1) 現状及び課題

現 状 (平成27年4月現在)	農家数	542戸	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
	うち主業農家	戸	50経営	法人	団体
	農業生産法人数	1法人			
課 題	認定農業者が減少しているが、農家数も減少しており、新たな認定農業者を認定できない状態にある。				

※ 農業者や農業経営体の把握時点が異なる場合には、欄外にそれぞれの把握時点を注記

##### (2) 平成27年度の目標及び実績

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目 標 ①	50経営	法人	団体
実 績 ②	49経営	法人	団体
達成状況 (②/①×100)	98%	%	%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの1の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の認定農業者、特定農業法人及び特定農業団体をどの程度増加させたかを記入

##### (3) (2)の目標の達成に向けた活動

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
活動計画	これ以上の減少を防ぐ		
活動実績	市の農政部局とともに活動を行った		

##### (4) 評価の案

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目標に対する評価の案	目標の達成はほぼできた		
活動に対する評価の案	市の農政部局との連携に努める		

##### (5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	意見なし		
活動の評価案に対する意見等	意見なし		

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

##### (6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目標に対する評価	目標の達成はほぼできた		
活動に対する評価	市の農政部局との連携に努める		

## 2 担い手への農地の利用集積

### (1) 現状及び課題

現 状 (平成27年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	403ha	5.9ha	1.46%
課 題	利用集積による大規模農業への関心が、農業者に見受けられない		

※ これまでの集積面積は、把握時点において担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

### (2) 平成27年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
0.5ha	6.4ha	1280.00%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの2の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の集積面積をどの程度増加させたかを記入

### (3) (2)の目標の達成に向けた活動

活動計画	農業再生協議会の取組みに参画し、利用権設定の拡大に努める。
活動実績	全て更新することができた

### (4) 評価の案

目標に対する評価の案	目標は達成できた
活動に対する評価の案	更新以外にも、新規設定も行うことが必要

### (5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	意見なし
活動の評価案に対する意見等	意見なし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

### (6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価	目標は達成できた
活動に対する評価	更新以外にも、新規設定も行うことが必要

### 3 違反転用への適正な対応

#### (1) 現状及び課題

現 状 (平成27年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)	割合(B/A×100)
	403ha	0ha	0%
課 題			

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

#### (2) 平成27年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
0ha	0.1ha	0%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの3の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の違反転用面積をどの程度減少させたかを記入

#### (3) (2)の目標の達成に向けた活動

活動計画	利用状況調査、耕作放棄地全体調査及び農業委員による日常的な農地パトロールを行う
活動実績	利用状況調査、耕作放棄地全体調査及び農業委員による日常的な農地パトロールを行った

#### (4) 評価の案

目標に対する評価の案	目標は達成できた
活動に対する評価の案	引き続き違反転用の早期発見が可能な体制にしておくことが必要

#### (5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	意見なし
活動の評価案に対する意見等	意見なし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

#### (6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価結果	目標は達成できた
活動に対する評価結果	引き続き違反転用の早期発見が可能な体制にしておくことが必要

#### ※その他の促進等事務

上記1から3に掲げる事務以外の促進等事務について、目標及びその達成に向けた活動に対する評価を行う場合には、それぞれの事務ごとに、上記1から3の様式に準じて取りまとめること。